

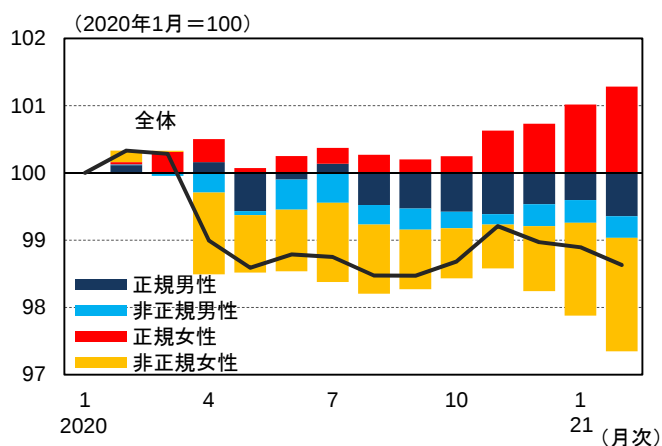
コロナ禍における女性の雇用と消費

経済調査室 鹿野 百香

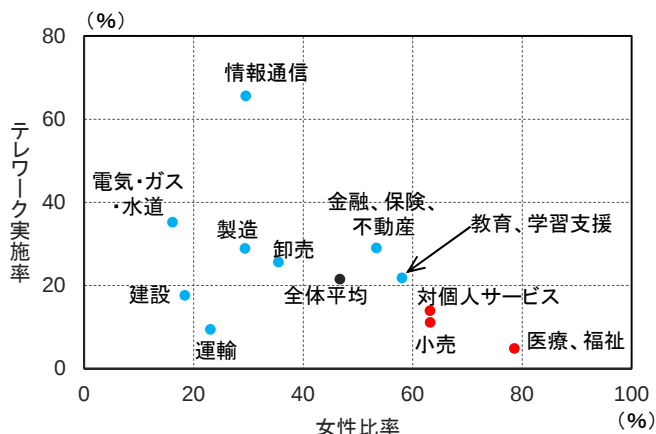
1. 新型コロナによる失業は非正規女性で大きい

- コロナ禍で雇用者数は最大97万人減少した。女性については、医療・福祉のほか、教育・学習支援、情報通信などで正規雇用が増加したが、非正規雇用は宿泊・飲食、サービス業を中心に大きく減少した。また、統計には表れないものの、非正規で就業時間が大幅に減少し、かつ休業手当を受け取っていない実質的失業者も女性に多いとみられている(図表1-1)。
- コロナ禍で需要が落ち込んだ宿泊・飲食、生活娯楽などの対個人サービスのほか、逆に繁忙となった医療福祉でも、人と接しなければ仕事が成り立たない場合が多く、テレワークが普及していない。前者では雇用が失われ、後者では逆に正規雇用を中心に引き合いが増加した(図表1-2)。
- 家事・育児時間の変化をみると、コロナ禍の2020年5月は、休校・休園などでもつぱら女性の家事・育児時間が増加した。テレワークによって業務との両立も進んだとみられるが、女性の非正規雇用をみると、この時期に有配偶者が大きく減少しており、家事・育児負担から離職した人や職探しを断念して非労働力化した人が多かったと考えられる。その後は学校、幼稚園・保育園の再開によって、家事・育児時間はほぼコロナ前に戻った。しかし、女性の非正規雇用は回復しておらず、再度就業を希望した場合にも、求人が回復していないために復帰できていない状況となっている(図表1-3、1-4)。

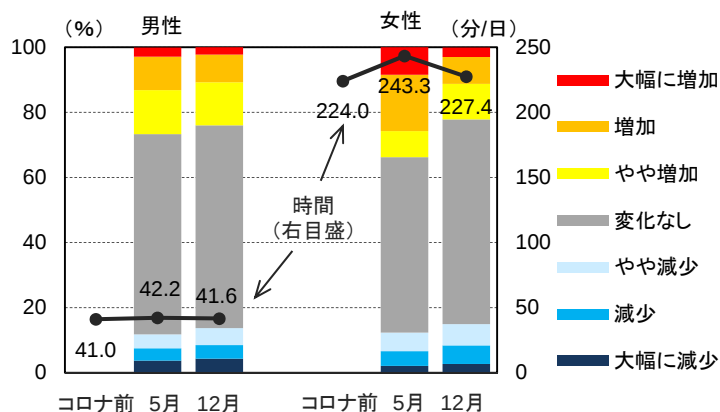
図表1-1 雇用形態・男女別 雇用者数



図表1-2 業種別テレワーク実施率(12月)、女性比率

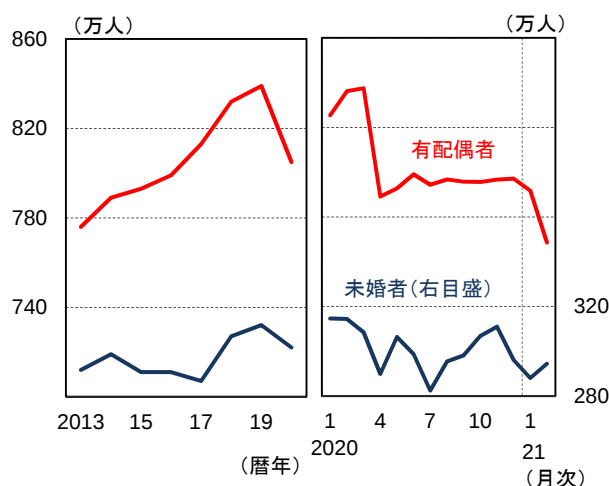


図表1-3 家事・育児時間の変化(コロナ前との比較)



(備考)総務省、内閣府

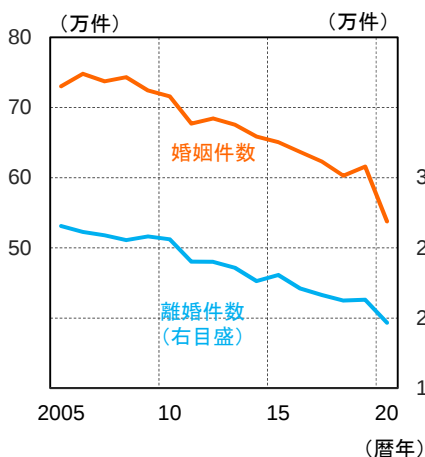
図表1-4 配偶関係別の女性非正規雇用者数



2. 経済面での不安が社会変化に表れ、女性や非正規に対する政府支援策も

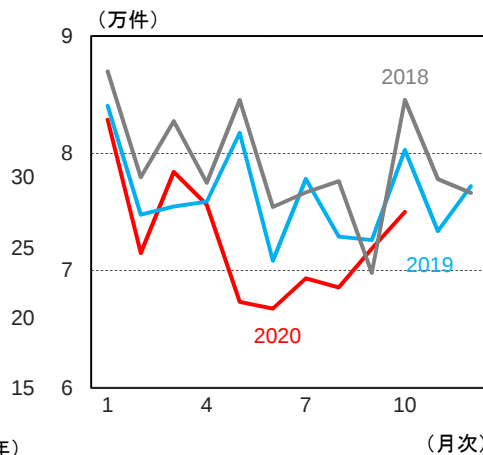
- ・コロナ禍での経済面、健康面の不安は社会変化にも表れている。婚姻件数は、2019年に令和婚ブームで増加した後、20年は一転して前年比12%減少した。離婚件数についても、同7.6%減少した(図表2-1)。
- ・妊娠届出数も前年比5.1%減少している。結婚の減少のほか、夫婦にとって、院内感染や胎児への影響、経済不安、面会制限などが妊娠を控える要因になったと指摘されている。スペイン風邪や大戦の後と同様、感染終息後のベビーブームへの期待もあるが、出生率は失業増加に2年遅れて低下する傾向があり、今後の出生率上昇の妨げとなることも懸念される(図表2-2、2-3)。
- ・20年の自殺者数は前年比4.5%増の21,081人となり、11年ぶりに増加した。男性は23人減少したが、女性は935人増加した。無職者や失業者だけでなく有職者、主婦など全ての層で増加したほか、孤独ではないはずの同居人がいる女性を中心に増加した。生活苦を抱えるシングルマザーに加え、コロナ禍での失業や所得の減少によって離婚を踏みとどまったものの、家庭内の問題によって女性の心理状況が悪化した可能性がある(図表2-4)。
- ・コロナによって女性の自殺や非正規雇用の問題が深刻化したことを受け、政府は3月に金融支援強化とともに、新たな支援パッケージをまとめた。ITなど新たな業種に移るための給付金付職業訓練の拡大、自殺対策活動の強化など、非正規や女性に目が向けられている(図表2-5)。

図表2-1 婚姻、離婚件数



(備考)厚生労働省

図表2-2 妊娠届出数



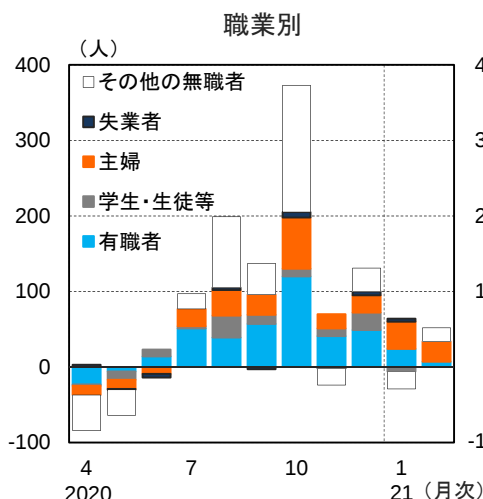
(備考)厚生労働省

図表2-3 結婚、出産、離婚の増減要因

	結婚、出産	離婚
減少	収入減少や雇用不安定化で見合わせ 外出機会の減少により出会いの喪失	妻の所得減少により自立困難 在宅勤務による相互理解の深まり
増加	挙式できず先延ばしも、感染収束なら繰延分の顕在化 人との接点が減少し、孤独感により結婚意欲が増す	ポジティブな家庭内別居などの新しいライフスタイル 手続き先延ばしも、感染収束なら繰延分の顕在化

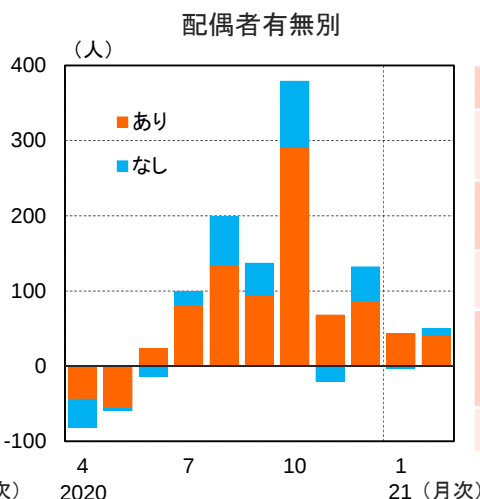
(備考)各種報道により日本政策投資銀行作成

図表2-4 女性自殺者数(前年同月差)



(備考)厚生労働省

図表2-5 非正規雇用労働者等に対する緊急支援策



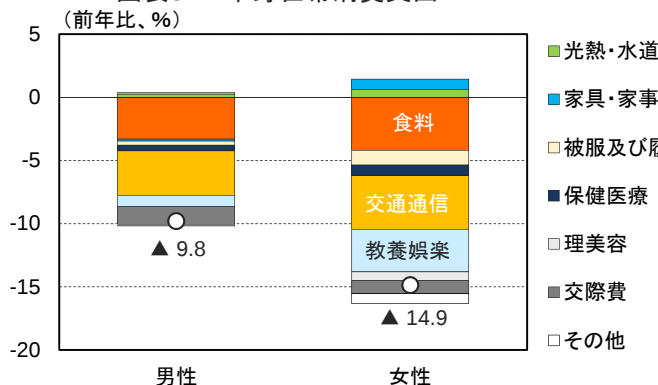
(備考)官邸、内閣官房

飲食・宿泊業向けの金融支援強化
生活困窮への支援 ・特例貸付の継続・件数を増加
ひとり親世帯への支援 ・低所得の子育て世帯に給付金
休業者・離職者への雇用支援
職業訓練の強化・ステップアップ支援 ・デジタル分野の求職者支援訓練の定員を倍増、訓練受講給付金の拡大
NPO等を通じた孤独・孤立、自殺対策等

3. コロナ禍で女性の消費が減少、女性の雇用改善や労働参加率向上は消費回復にプラス

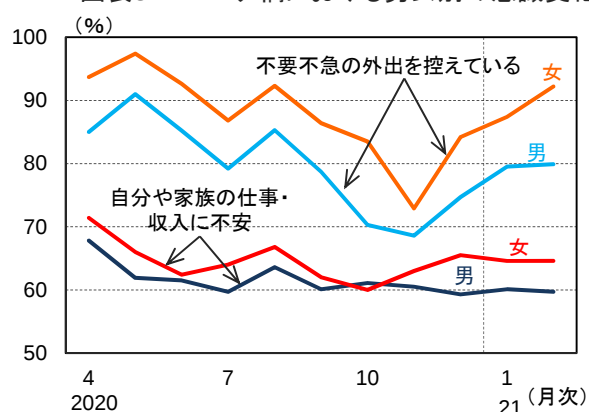
- 2020年の単身世帯の消費支出の減少率は、男性の9.8%に対し、女性は14.9%と大きい。外食を中心に食料が減少したほか、交通、教養娯楽も大きく減少し、被服、理美容、交際費も減少した(図表3-1)。
- コロナ禍の中、不要不急の外出を抑えたり、自分や家族の仕事・収入に不安を持つ人の割合は感染拡大とともに高まったが、徐々に感染への反応は弱くなっている。ただし、外出を抑える割合は女性の方が一貫して高く、仕事・収入に不安を持つ人の割合も感染第3波では女性のみで高まっており、ともに女性の消費がより大きく減少する一因となっている(図表3-2)。
- 女性は経済的困難の影響を受けるだけではない。品目別に夫婦の購買決定権を尋ねた調査を用いて試算すると、選択的支出に占める「女性消費」の割合は約60%となる。2人以上世帯の基礎的支出の決定権も女性が多くを占めると考えられ、単身世帯を含めれば、日本の消費の62%は女性が決定権を有する。女性の消費マインドは、日本の消費、ひいては経済に大きく影響する。(図表3-3)
- 共働き世帯では、専業主婦世帯と比べ可処分所得とともに消費支出も大きく、有配偶女性が働くことは消費の押し上げ要因となる。また、単身世帯の消費を、同じ年収で比較すると、女性は被服、理美容の支出が多いだけでなく、支出額全体も男性を上回る。(図表3-4)
- 景気が悪化する局面では、非正規を中心とする雇用調整が生じることは避けがたい。しかし、これが長期化・固定化すれば、消費への影響力が大きい女性の所得やマインド悪化を通じて、需要回復を弱めると考えられる。女性活躍の観点だけでなく、内需の好循環に向けても、非正規労働対策などを通じて女性の雇用改善や労働参加を図ることが重要と考えられよう。

図表3-1 単身世帯消費支出



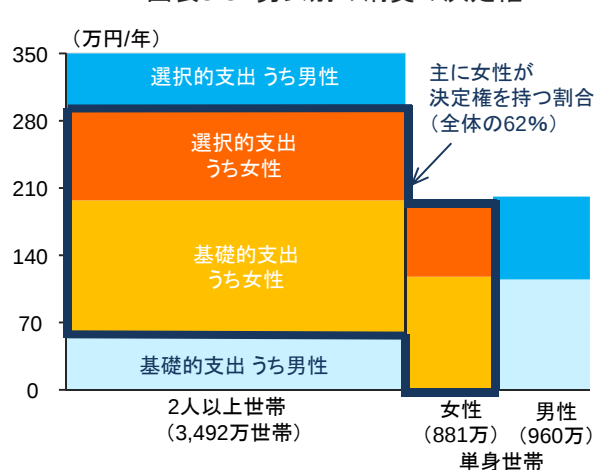
(備考) 1.総務省 2.除く住居等、2020年

図表3-2 コロナ禍における男女別の意識変化



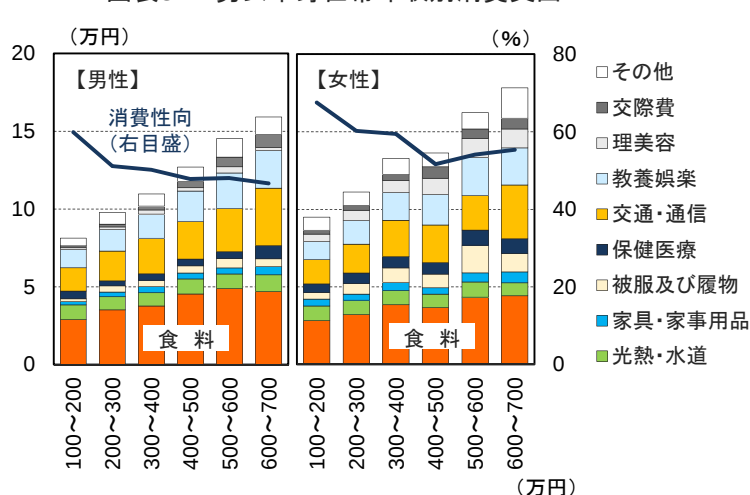
(備考) 1.博報堂生活総合研究所
2.20～69歳の男女1,500人に対するインターネット調査

図表3-3 男女別の消費の決定権



(備考) 1.総務省、株式会社ハー・ストーリィ、餅(2015)を参考に日本政策投資銀行試算 2.2019年

図表3-4 男女単身世帯年収別消費支出



(備考) 1.総務省 2.勤労者世帯、除く住居等、2019年

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。

本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp